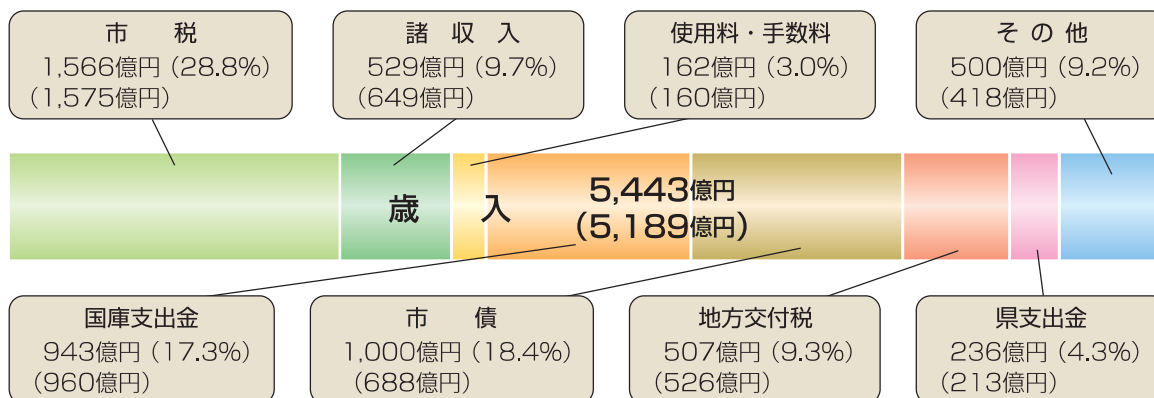


3 平成27年度決算・健全化指標

(1) 一般会計決算

歳入歳出規模：歳入5,443億円、歳出5,409億円。歳入は過去7番目、歳出は過去5番目の決算規模。
 実質収支^{*7}：14億6百万円の黒字。昭和42年以降49年連続の黒字。

1 歳入 市の収入には、どのようなものがあるのですか？



※下段()は平成26年度決算額

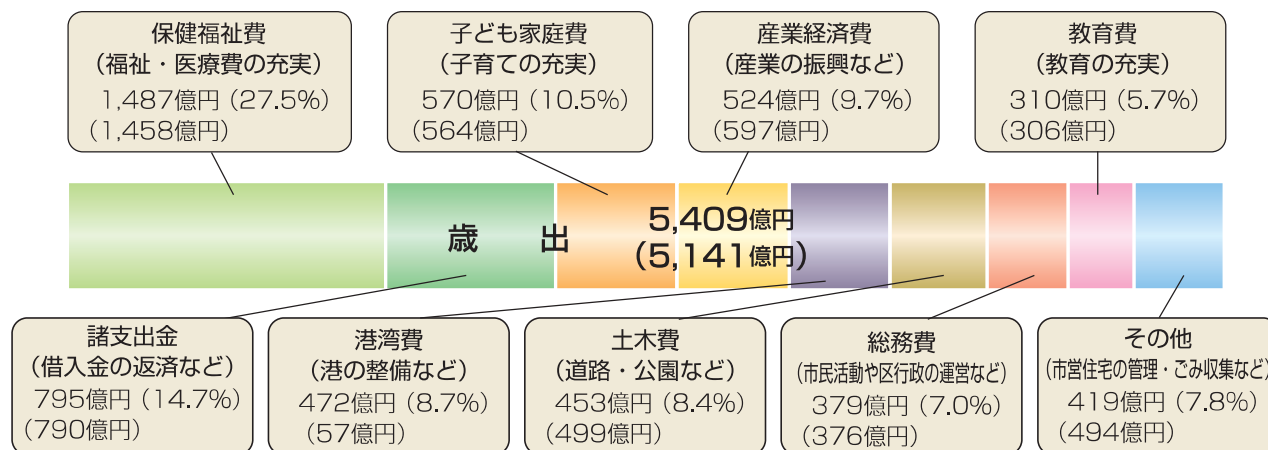
歳入には、市税、地方交付税、国庫支出金、市債などがあり、全体のうち市税の割合は、28.8%を占めています。歳入決算の特徴として、

市税は、税制改正による法人市民税の減収等により、前年度より減少しました。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額は、前年度より減少しました。

市債発行額は、三セク債発行等により、前年度より増加しました。

2 歳出 税金などの収入はどのような分野に使われているのですか？



※下段()は平成26年度決算額

歳出決算の特徴として、

高齢者や障害者の福祉サービス、生活保護費、医療保険事業への支援等の福祉・医療の分野で27.5%を占めています。

借りたお金の返済などにかかる経費に14.7%、中小企業融資や観光振興の産業振興の分野で9.7%、道路・河川・公園等の整備で8.4%を占めています。

用語解説

※7【実質収支】歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

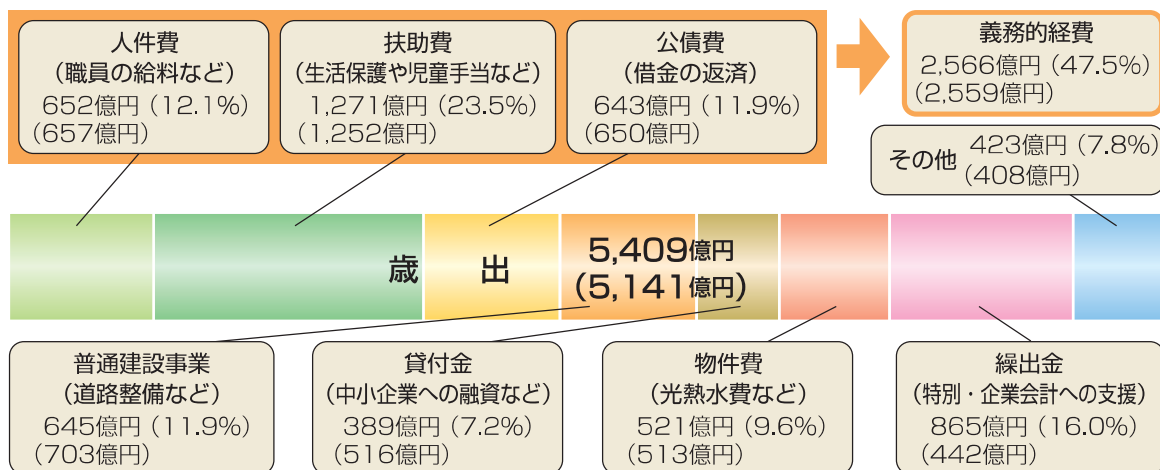
3 一般会計の歳出決算を市民一人あたりに換算するといくらになりますか？

一般会計の歳出決算を市民一人あたりに換算すると約56万円になり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。



※人口は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

4 税金などの使い方を性質別に見ると、どのようになっているのでしょうか？



※下段()は平成26年度決算額

法律などにより支出が義務付けられている義務的経費（職員の給与などの人件費・生活保護費や児童手当などの扶助費、借金の返済にあたる公債費）が全体の47.5%を占めています。

人件費は、職員数の削減などに取り組んでおり、抑制に努めています。

扶助費は、高齢社会の進展に伴い増加が予想されます。

公債費は、今後も高い水準にとどまることが予想されます。

(2) 特別会計※8 決算

特別会計の実質収支は、23会計中19会計が黒字、4会計が歳入歳出差引きゼロとなっています。

(3) 企業会計※9 決算

病院事業会計が赤字となりました。

用語解説

※8 【特別会計】 国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。(平成27年度は、埋立地造成特別会計を含む23会計)

※9 【企業会計】 水道事業や交通事業など民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。(5会計)

【参 考】平成27年度 会計別決算収支状況

(1) 一般会計及び特別会計

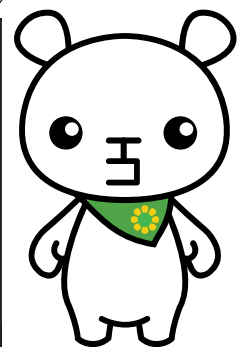
(単位：百万円)

会 計 名		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)= (A)- (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一 般 会 計		544,335	540,850	3,485	2,079	1,406
特 別 会 計	国民健康保険	133,816	133,438	378	0	378
	食肉センター	509	442	67	0	67
	卸売市場	962	798	164	0	164
	渡 船	366	302	64	1	63
	競 輪、 競 艇	107,932	106,852	1,080	1,016	64
	土地区画整理	1,448	1,120	328	32	296
	土地区画整理 事業清算	5	1	4	0	4
	港湾整備	6,069	5,374	695	0	695
	公債償還	254,020	254,020	0	0	0
	住宅新築 資金等貸付	270	33	237	0	237
	土地取得	943	943	0	0	0
	駐 車 場	475	316	159	9	150
	母子父子寡婦福祉資金	1,261	759	502	0	502
	産業用地整備	2,646	1,093	1,553	0	1,553
	廃棄物発電	4,723	1,787	2,936	0	2,936
	漁業集落排水	142	127	15	0	15
	介護保険	89,508	86,863	2,645	0	2,645
	空港関連用地整備	26	2	24	0	24
	学術研究都市 土地区画整理	5,532	3,069	2,463	117	2,346
	臨海部産業用地貸付	430	430	0	0	0
後期高齢者医療	15,113	14,319	794	0	794	
市民太陽光発電所	176	60	116	0	116	
埋立地造成	43,878	43,878	0	0	0	

(2) 企業会計

(単位：百万円)

会 計 名	損益収支	単年度 実質収支	平成 27 年度末 資金剰余
上 水 道 事 業	1,818	212	5,265
工 業 用 水 道 事 業	399	18	1,759
交 通 事 業	74	4	1,647
病 院 事 業	△ 1,149	△ 577	3,717
下 水 道 事 業	1,836	211	3,093



©ていたん北九州市

(3) 健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき北九州市をはじめ各自治体は、財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を平成19年度決算から公表しています。

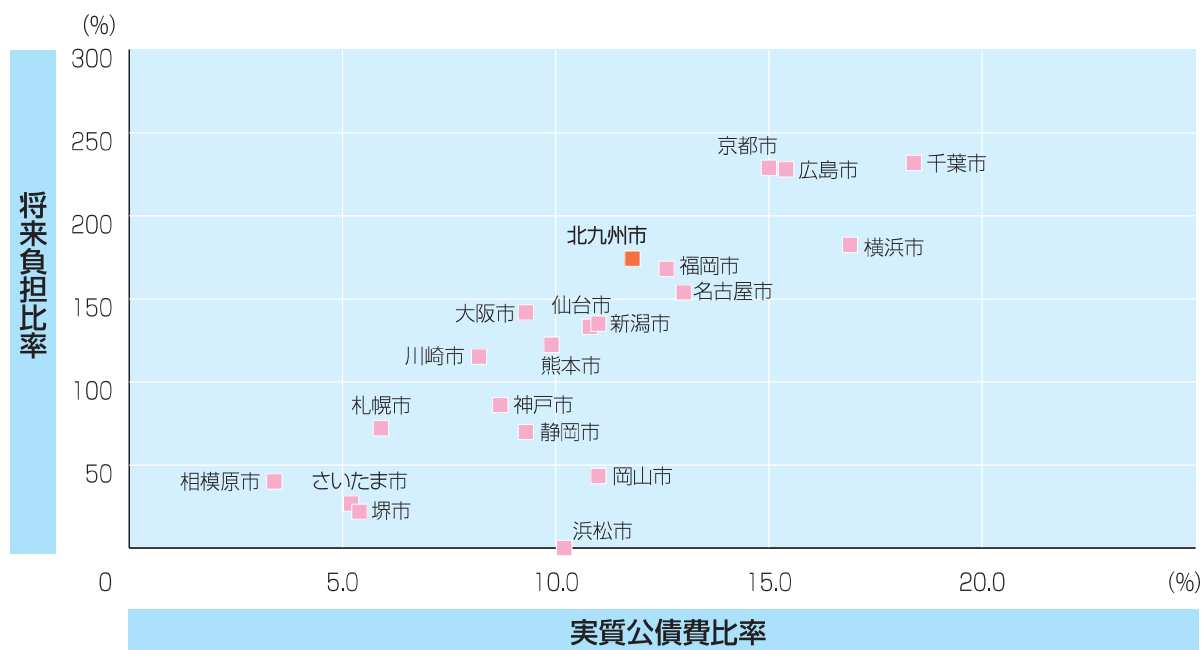
【本市の健全化判断比率（平成27年度決算）】

指 標	内 容	※11	※12	北九州市の比率	
		早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準		
健全化判断比率	①実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合です。 ※10	11.25%	20.0%	— (—) 本市は実質黒字のため比率なし
	②連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合です。	16.25%	30.0%	— (—)
	③実質公債費比率	標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合です。	25.0%	35.0%	12.6% (11.8%)
	④将来負担比率	標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合です。	400.0%		188.3% (174.3%)
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合です。	20.0%		— (—)	

下段（ ）は、平成26年度決算

【実質公債費比率と将来負担比率における政令市の状況（平成26年度決算）】

健全性という点で、実質公債費比率は政令市中14位、将来負担比率は政令市中16位となっています。



用語解説

※10 【標準財政規模】 地方公共団体が標準的に収入しうる市税や普通交付税などの一般財源（用途を定められていない財源）の大きさを示すものです。

【一般会計等】 一般会計に母子父子寡婦福祉資金特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計など7会計を加えたものです。

？ ※11 「早期健全化基準」、※12 「財政再生基準」って何？

○ 地方財政の健全化に関する新たな法律に定められた2つの基準です

平成20年4月1日から、これまでの法律に代わり、新たに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律は、地方公共団体の赤字や借金返済の程度といった財政状況を表す4つの指標がそれぞれ一定の基準を超えた場合に、その程度に応じて、地方公共団体に財政健全化の対策を義務づけることなどを定めています。この「一定の基準」が「早期健全化基準」と「財政再生基準」です。

○ 早期健全化基準を超えた場合は…

早期健全化基準を超えた地方公共団体は、自ら財政健全化の計画を作って公表し、議会や住民のチェックを受けながら財政を建て直すことを義務づけられます。

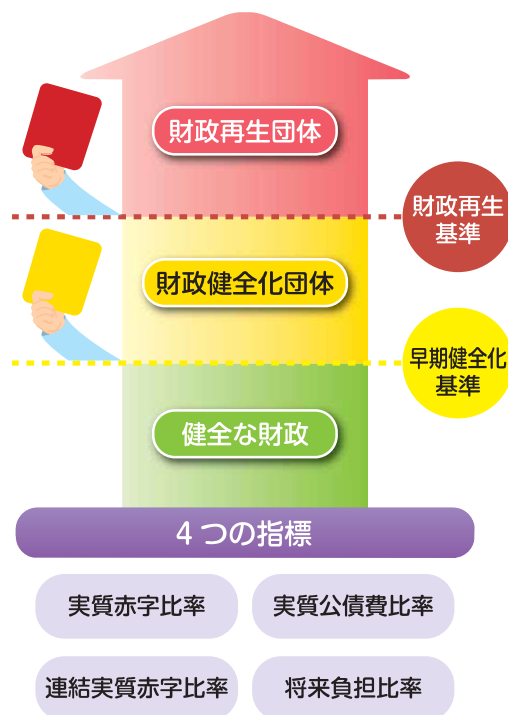
これはいわば「警告」の段階、サッカーの試合に例えるなら、イエローカードを出された状態といえます。

○ 財政再生基準を超えた場合は…

財政再生基準を超えた地方公共団体は、もはや自力で再生できない「財政破たん」の状態と判断され、国の指導監督の下で財政の建て直しを行うこととなります。サッカーの試合に例えるなら、レッドカードを出された状態といえます。

○ 北九州市の財政は…

本市の場合、現在のところ4つの指標はいずれも早期健全化基準を超えていません。しかし、財政の基礎体力が弱い本市はこのまま何しなければ近い将来、早期健全化基準どころか、財政再生基準を超えてしまうおそれもあります。



？ もしも、財政再生団体になってしまったらどうなる？【夕張市の例】

財政再生基準を上回った地方公共団体は、「財政再生計画」を定め、国の指導監督の下、厳しい歳出の削減や歳入の増加に取り組むこととなります。その場合、夕張市の例に見られるように、市税や公共料金の値上げ、行政サービスの切下げなど住民に多大な負担を強いることになってしまいます。

歳入に関する事項

市税の引き上げ

個人市民税均等割 (3,000円→3,500円)
個人市民税所得割 (6%→6.5%)
固定資産税 (1.4%→1.45%)
軽自動車税 (1.5倍) など

使用料・手数料の引き上げ

施設使用料 (50%引き上げ)
下水道使用料
(1,470円/10㎡・月→2,440円/10㎡・月)
各種交付・閲覧手数料 (150~200円引き上げ)
各種検診料 (100~500円引き上げ) など

※夕張市の財政再生計画 (平成21年度策定) より抜粋

歳出に関する事項

総人件費抑制の取組み

職員数を309人 (H18) →147人 (H21)
→124人 (H38) に大幅削減
職員給料を平均20%カット、手当も大幅削減 など

公共施設等の休止・廃止・縮小等

小学校 (7校→1校)、中学校 (4校→1校)
図書館の規模を縮小、養護老人ホームの廃止
体育施設、公園、花壇、公衆トイレなどを大幅廃止・休止
など

各種補助金の廃止又は削減

市主催のイベント中止、地域イベントの補助金の廃止 など

(4) 本市の財務書類（普通会計）【平成26年度決算】

本市では、平成20年度決算から、より一層の情報開示や適正な管理を進めることを目的とした新たな財務書類である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」（損益計算書に相当）、「資金収支計算書」（キャッシュフロー計算書に相当）、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※ここでは、貸借対照表と行政コスト計算書を掲載していますが、詳細な資料については、北九州市ホームページをご覧ください。

普通会計（歳入・歳出）

